

第 12 章	社会(公民)	名前:	日 付	No.02
	価格・金融			

[問題 1]

次の各問いに答えよ。

- (1) 工業製品の価格は、少数の大企業が生産や販売市場を支配して、価格競争は弱まり、不当に高い価格になりがちである。この価格を何というか。
- (2) 上の(1)の価格で不利益をこうむるのは消費者である。①そこで、競争をうながすためにつくられた法律は何か。②また、それを運用する機関はどこか。

[解答欄]

(1) 独占価格	(2)①独占禁止法	②公正取引委員会
----------	-----------	----------

[解説]

【独占価格の弊害と規制】

独占(1社)
 寡占(数社)→カルテル→独占価格→不当に高くなる
 →独占禁止法に基づき、公正取引委員会が監視

市場において、1つのものやサービスを1つの企業が供給している状態を**独占**という。また、少数の企業が供給している状態を**寡占**といい、これら少数の企業が協定を結んで、製品の価格を一定以上の水準に維持することを**カルテル**という。

これらの市場を支配する企業が決める価格を**独占価格**という。独占価格は、**自由競争**のもとで需要と供給の関係によって決まる**市場価格にくらべて高く設定される傾向があるため、消費者が不利益をこうむり**、経済全体の効率という点でもマイナスになる。これに対して、わが国では**独占禁止法**にもとづいて、**公正取引委員会**が監視を行っている。

[問題 2]

次は、1947年に制定された、ある法律の第1条の条文です。これについて各問いに答えなさい。

第1条 この法律は、私的独占、不当な取引制限及び不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他一切の事業活動の不当な拘束を排除することにより、公正且つ自由な競争を促進し事業者の創意を發揮させ、事業活動を盛んにし、雇用及び国民実所得の水準を高め、以て、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発展を促進することを目的とする。

- (1) この法律名を漢字 5 文字で答えなさい。
- (2) この法律に基づいて設置されている政府の機関名を漢字 7 文字で答えなさい。
- (3) 下線部「協定」の部分のことをカタカナで何といいますか。
- (4) 「市場占有率」のことをカタカナで何といいますか。
- (5) この法律によって禁止されるものを、次の[]から1つ選びなさい。

[技術革新 財閥 自由競争 ベンチャー企業 インフレーション アフターサービス]

[解答欄]

(1) 独占禁止法	(2) 公正取引委員会	(3) カルテル
(4) シェア	(5) 財閥	

[問題 3]

独占の状態、最もおこりやすい問題は何か。次から 1 つ選び記号で答えなさい。

- ア デフレーションがおこり、倒産する企業や失業者が増える。
- イ 農業を中心とする第一次産業に従事する人口が減少する。
- ウ 企業間の価格競争が制限され、価格がコントロールされる。
- エ 外国との取引が不安定となり、貿易を行う上で支障が出る。

[解答欄]

ウ

[問題 4]

次の各問いに答えなさい。

- (1) 市場価格などによって価格が決定すると、国民生活に大きな影響をあたえることから国や地方自治体で価格を決定したり、認可したりしているものがある。このような価格を何といいますか。
- (2) (1)の価格決定のしかたは、A 国会や政府が決定するもの、B 政府が認可するもの、C 地方公共団体が決めるものなどがある。次のものはどこで決定されるか。A～C の記号で答えなさい。

- ① 公立高校授業料 ② 鉄道運賃 ③ 公営水道料金 ④ 介護報酬

[解答欄]

(1) 公共料金	(2)①C	②B	③C
④A			

[解説]

【公共料金】

国や地方公共団体が認可、決定する価格
電気、ガス、水道、鉄道、バス、郵便 など

電気、ガス、水道、鉄道、バス、郵便などの事業は、初期の設備費用が非常に大きいため、ある地域に 1 社またはごく少数の企業しか存続できない。したがって、ほっておけば独占価格になってしまう。

しかし、電気、ガス、水道、鉄道、バス、郵便などは、国民生活に大きな影響をあたえるので、こうした料金・運賃の決定は、国や地方公共団体の認可や決定が必要とされている。

このような価格を公共料金という。公共料金は、次のように分類できる。

- ・ 国が決定するもの：社会保険診療報酬、介護報酬
- ・ 国が認可するもの：電気料金、ガス料金、鉄道運賃、バス運賃、高速自動車料金
- ・ 地方公共団体が決定するもの：水道料金、公立学校授業料

[問題 5]

以下の消費支出のうち、公共料金に該当する項目の合計金額を答えなさい。ただし、消費税は考えないものとする。

[食費 30、000 円 交際費 5、000 円 水道料金 2、200 円 電気料金 3、400 円 都市ガス料金 3、500 円 化粧品代 1、100 円 書籍代 6、750 円 衣料費 5、300 円]

[解答欄]

9、100 円

[解説]

[]のうち公共料金にあたるのは、水道料金、電気料金、都市ガス料金である。

[問題 6]

次の文を読んで、各問いに答えなさい。

資本主義経済の特色である市場経済では、需要量が供給量を上回っているときには価格は①(上がり／下がり)、需要量が供給量を下回っている時にはその逆となる。また、価格が下がると需要量は②(増大し／減少し)、供給量はその反対となる。このようにして決まる価格を市場価格といい、実際に取り引きされるときに価格を(③)価格という。また、少数の大企業が足なみをそろえて価格や生産量を決めることがあり、消費者が不利になることがある。

- (1) 文中の①、②から正しい語句をそれぞれ選びなさい。
- (2) ③にあてはまる語句を書きなさい。
- (3) 下線部のようにして決められる価格を何といいますか。
- (4) また、(3)のような価格の決まり方を防ぐために制定された法律を何といいますか。
- (5) 市場経済においても、国民生活に大きな影響を与えるとして、その価格の決定に国会や政府が関係するものがあります。この価格を何といいますか。
- (6) (5)の価格にあてはまらないものを次から 1 つ選びなさい。

[音楽会入場料 公立高校授業料 電気料金 バス運賃]

[解答欄]

(1)①上がり	②増大し	(2) 市場	(3) 独占価格
(4) 独占禁止法	(5) 公共料金	(6) 音楽会入場料	